

# nikko am

## 日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド 〈愛称 ネクスト・スター〉

追加型投信／海外／資産複合

### 交付運用報告書

第32期(決算日2015年3月17日)

第33期(決算日2015年6月17日)

作成対象期間(2014年12月18日～2015年6月17日)

第33期末(2015年6月17日)	
基準価額	11,068円
純資産総額	6,586百万円
第32期～第33期	
騰落率	9.7%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド」は、2015年6月17日に第33期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

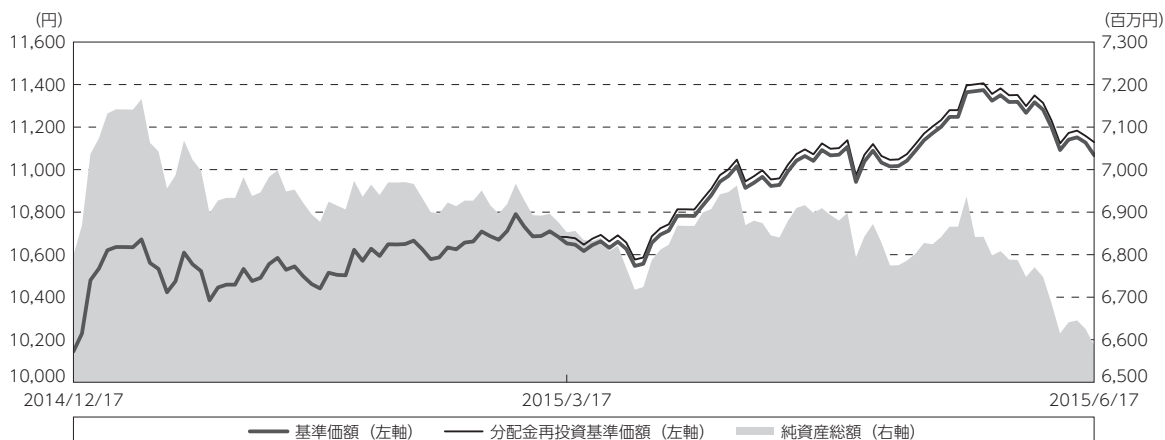
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年12月18日～2015年6月17日)



第32期首：10,145円

第33期末：11,068円 (既払分配金 (税込み) : 60円)

騰落率： 9.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

第32期首10,145円の基準価額は、第33期末に11,068円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+9.7%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新興国市場の健全なファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) が、投資対象資産の価格の下支えとなったこと。
- ・米国、欧州、日本の中央銀行による金融緩和により、低金利の市場環境が継続したこと。
- ・ロシア・ウクライナの停戦合意を受けてロシアの資産価格が回復したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・コモディティ価格が下落したこと。
- ・新興国通貨が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年12月18日～2015年6月17日)

項 目	第32期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.155)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.341)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	(0.016)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	57	0.531	
作成期間の平均基準価額は、10,820円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

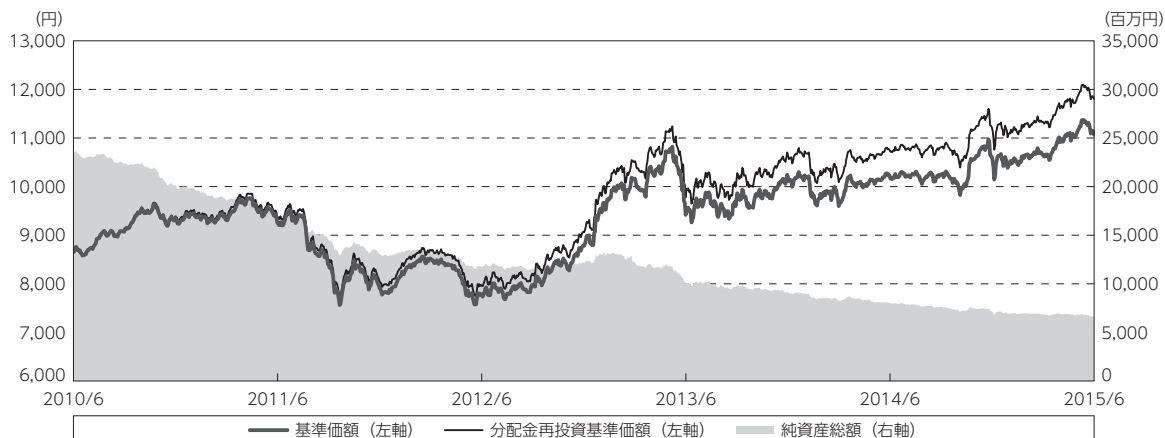
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月17日～2015年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年6月17日 決算日	2011年6月17日 決算日	2012年6月18日 決算日	2013年6月17日 決算日	2014年6月17日 決算日	2015年6月17日 決算日
基準価額 (円)	8,652	9,258	7,735	9,558	10,167	11,068
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.4	△ 15.2	25.2	7.7	10.1
純資産総額 (百万円)	23,480	16,973	11,726	10,078	7,988	6,586

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2014年12月18日～2015年6月17日)

**(新興国株式市況)**

期間中、新興国株式市場は継続的に変動しました。期間の前半は、アメリカドル高とコモディティ価格の下落が株価に影響しました。米国経済指標が市場予想を下回ったことを受けてアメリカドルが下落した一方で、いくつかの中央銀行が利下げを発表した（中国が更に踏み込んだ追加景気刺激策を実施）ことから、期間後半は新興国市場の株価が押し上げられました。

期間中、中国では金融システムへの流動性供給措置がいくつか発表されたことから、中国は最も良好なパフォーマンスを見せた国の一つとなりました。この措置には、預金準備率の引き下げと住宅セクターに対する多くの支援策が含まれます。これが、金融および不動産の株価を上昇させました。

原油価格がある程度安定し、その後上昇したことから、ロシア市場の株価は大幅な上昇を見せました。期間中に政策金利が引き下げられ、ロシアルーブルは急回復しました。

ブラジルは、最も軟調な国の一つとなりました。インフレと経済の鈍化が、ブラジル株式市場に引き続き影響を与えました。インフレ率が7%超に上昇したことを受けて、中央銀行は金利を更に引き上げました。新たな経済政策チームは、第一次ジルマ・ルセフ政権による経済政策のほとんどを転換し、2016年以降の経済回復の土台を構築しています。

**(新興国債券市況)**

ウクライナでは、ソブリン債の債務再編に関する懸念が期間の前半に債券の重しとなったことから、ウクライナは最も軟調なパフォーマンスを見せた国の一つでした。

ベネズエラ債券については、原油価格が下落したほか、財政と外貨収支の不均衡を根本的に是正する構造改革が示されなかったことから、当初、継続的に大きく売られました。為替制度改革と燃料の値上げは実現しませんでした。

ロシアの社債とソブリン債は大幅に回復しました。

**(国内短期金融市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間中、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、2015年1月上旬には、日銀がTBの買入額を減額したことなどを背景に0.02%まで上昇しました。その後は、日銀がTBの買入額を増加したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、0%で期間末を迎えました。

**(為替市況)**

一部の新興国の経済成長は鈍化しているものの、新興国全体の経済は引き続き好調でした。コモディティ価格の下落が、インフレ期待を抑制したほか、各国による燃料補助金の削減や廃止などの迅速な財政政策の着手を可能にしました。実際に、インフレ率が目標を下回ったことから、多くの中央銀行が政策金利を引き下げました。新興国全体では財政収支が黒字であるため、新興国市場では経済成長を促すため、追加の財政支出を行なう国もあります。例えば中国では、不動産セクターの支援材料となる預金準備率と政策金利の引き下げを含む金融緩和策が発表されました。堅調なアメリカドルが新興国通貨に低下圧力をもたらしましたが、ユーロおよび円を含むその他の通貨と比較した場合、多くの新興国通貨は相対的に良好なパフォーマンスを見せました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月18日～2015年6月17日)

## (当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## (アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場の債券、株式およびスペシャル・シチュエーションなどの幅広い投資テーマの資産を投資対象とし、各投資テーマへの資産配分を積極的に行ない、様々な投資機会を活用しました。

期間の前半、現地通貨建て債券の組入比率を引き下げた一方で、新興国株式の組入比率を引き上げました。期間末に向けて、米国経済指標が市場予想を下回ったことから、一部の株式を利益確定し、現地通貨建て新興国債券の組入比率を引き上げました。

期間中、スペシャル・シチュエーションの組み入れはありませんでした。

## (マネー・オープン・マザーファンド)

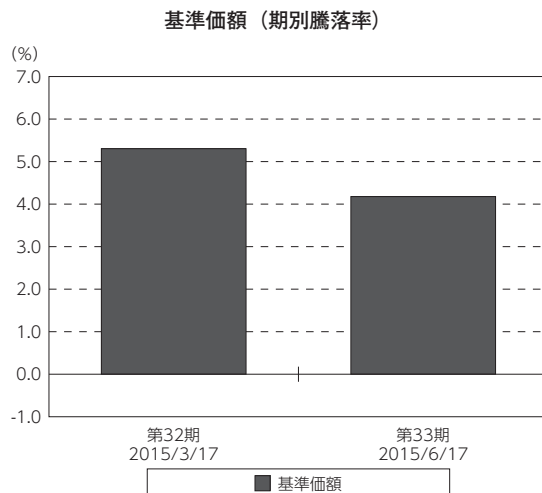
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月18日～2015年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

**分配金**

(2014年12月18日～2015年6月17日)

第32期～第33期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期	第33期
	2014年12月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年6月17日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.281%	0.270%
当期の収益	29	28
当期の収益以外	0	1
翌期繰越分配対象額	739	1,154

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

**(アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)**

新興国資産の価格は、現在は魅力的な水準にあるとみています。ここ数年間にわたり、経済が軟調と言われた多くの新興国が逆風の環境を経験しました。その中の多くの国が、調整、改革、または両方を実施し、信用力を改善させています。デフォルト(債務不履行)に陥ったのはアルゼンチンのみで、これも米国の裁判所によるテクニカルデフォルト(返済不履行ではなく、その他条件の未達成)に因るものでした。

最近の株式市場の軟調を受け、バリュエーション(株価評価)は魅力的と思われる。株式市場における2015年の目玉は、サウジアラビア市場の外国投資家への開放と、予想されるMSCI指標における中国のウェイトの引き上げであるとみています。

先進国の多くは、軟調な経済を財政政策と特に金融緩和で対応しています。先進国は、超金融緩和を継続していますが、有意義なほどのレバレッジ(借入比率)解消や改革は達成出来ていないと思われます。新興国市場の価格はリスクを織り込み済みと考えますが、先進国は金融政策が実際に引き締められた場合、価格調整があるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(マネー・オープン・マザーファンド)**

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、これらの運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**お知らせ**

2014年12月18日から2015年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

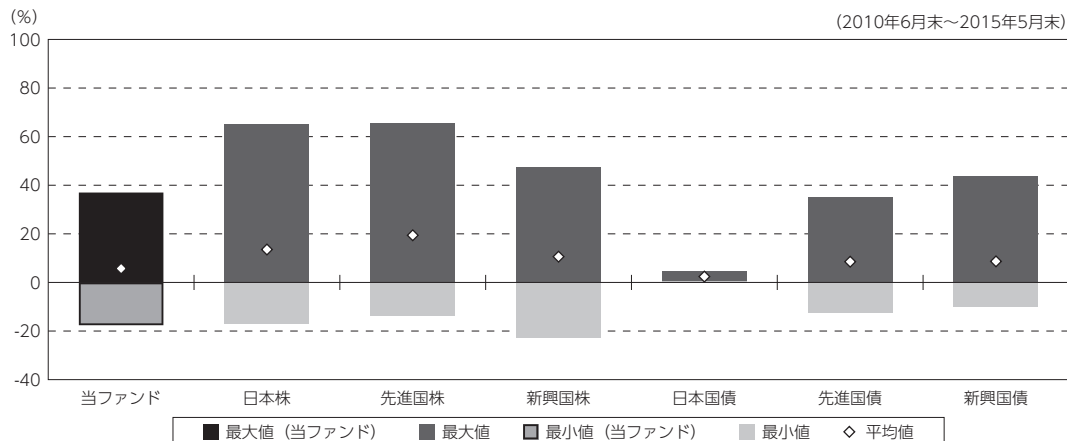
**当ファンドの概要**

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年4月27日から2022年6月17日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」投資証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略（マルチストラテジー）を活用します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 17.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	5.7	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年6月17日現在)

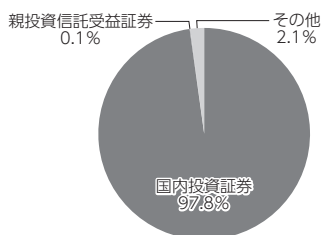
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
	%
アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB	97.8
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

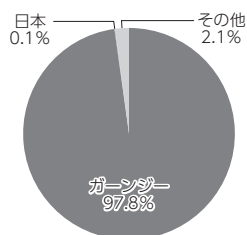
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

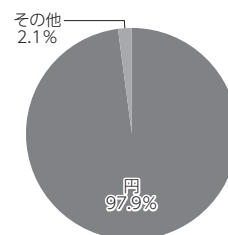
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

## 純資産等

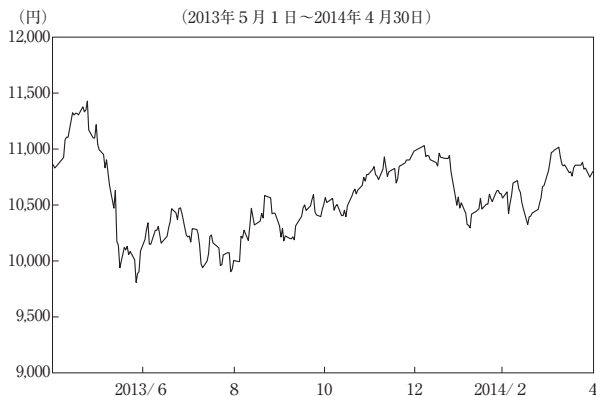
項目	第32期末	第33期末
	2015年3月17日	2015年6月17日
純資産総額	6,852,527,069円	6,586,748,549円
受益権総口数	6,432,184,024口	5,951,119,684口
1万口当たり基準価額	10,653円	11,068円

(注) 当作成期間(第32期~第33期)中における追加設定元本額は26,757,940円、同解約元本額は777,141,567円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2013年5月1日～2014年4月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2014年4月30日現在)

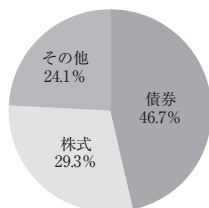
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Sea Production FRN	債券	アメリカドル	シンガポール	3.2
2	PIK/PPN 8.00%	その他	アメリカドル	シンガポール	3.0
3	Industrial & Commercial Bank of China	株式	香港ドル	中国	2.4
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing ADR	株式	アメリカドル	台湾	2.2
5	Ashmore Greater China Fund Limited - Equity Sub Fund	その他	アメリカドル	中国	1.9
6	ICICI Bank ADR	株式	アメリカドル	インド	1.8
7	Hyundai Motor	株式	韓国ウォン	韓国	1.7
8	Dubai World 1.00%	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	1.7
9	Digicel Group Ltd 8.25%	債券	アメリカドル	ジャマイカ	1.6
10	China Shenhua Energy	株式	香港ドル	中国	1.3
組入銘柄数				261銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

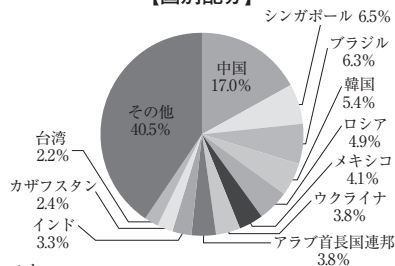
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

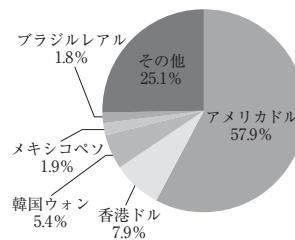
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】

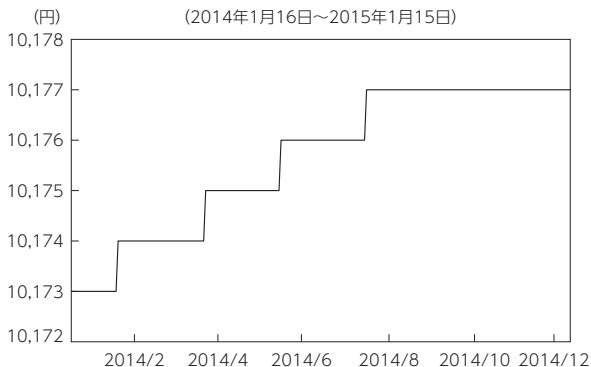


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月16日～2015年1月15日)  
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月15日現在)

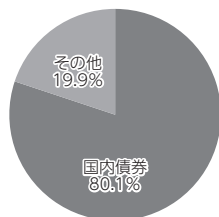
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第497回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.6%
2	第502回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.2%
3	第500回国庫短期証券	国債証券	円	日本	19.3%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

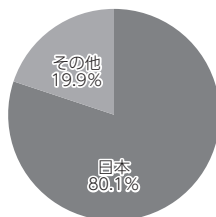
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

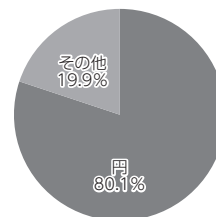
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。